

1. 当行の業績

経営環境

海外経済

平成10年度の海外経済は、アジアにおける通貨・金融危機の影響が、ロシアや中南米にも波及し、世界経済の先行きに対する不安感が高まる局面もありました。

しかし、米国では機動的な金融緩和が行われたことなどから景気の拡大局面が続き、1月に単一通貨「ユーロ」が導入された欧州でも、景気は比較的堅調に推移しました。また、アジア諸国でも一部に経済の悪化に歯止めが掛かる兆しが見られました。

国内経済

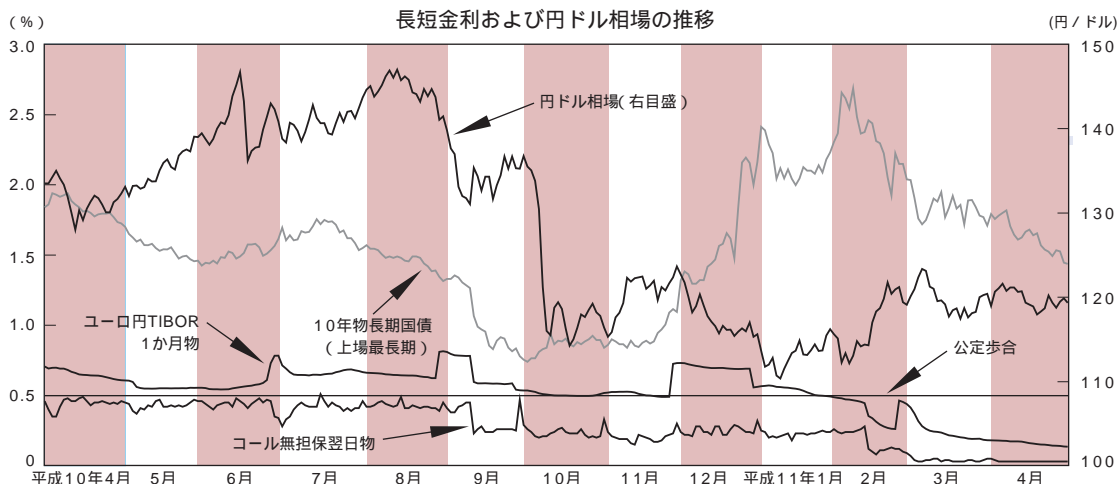
平成10年度のが国経済は、後半になって一部に景気の底入れをうかがわせる気配も見られましたが、全体としては厳しい状況が続きました。これは、雇用・所得環境の悪化などから個人消費の低迷が続いたこと、企業業績の悪化やそれともなうリストラの強化から設備投資が大幅に減少したこと、アジア向けを中心に輸出が減少したことなどによるものです。また、一昨年の秋に端を発した金融システムの動揺は、企業経営者や消費者のマインド慎重化などを通じて、景気を引き続き下押ししました。

このような状況に対し、政府からは、二度にわたる大型の経済対策や、金融システム安定化に向けた諸施策が打ち出されました。

この間、物価は景気の低迷を背景に弱含みで推移しました。また、為替相場は夏頃までは円安傾向にありましたが秋にかけて円高が進み、その後は120円前後で推移しました。国際収支は、アジア経済の低迷などから輸出が減少したものの、国内需要の低迷により輸入も落ち込んだことから、貿易収支、経常収支ともに高い水準で推移しました。

金融情勢を振り返りますと、日銀の誘導目標であるコール無担保翌日物金利が大幅に引き下げられるなど金融調節が一段と緩和されました。これを受けて、短期金利は低下傾向となりました。長期金利は需給悪化懸念などから上昇する局面もありましたが、おおむね低い水準で推移しました。

また、4月に改正外為法が施行され内外資本移動が自由化されたことに続き、12月には銀行窓口での投資信託販売がスタートするなど、「日本版ビッグバン」に向けた動きが本格化しました。



業績概要

このような金融経済環境のもと、平成10年度の一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前期に比べ291億円減少して2,941億円となりました。これは、貸出金および債券を中心とした資金運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回り利鞘が縮小したことから、前期に比べて国内業務部門の資金運用収支が減少したことなどによるものです。

また、不良債権処理につきましては、経営の最重要課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいりましたが、平成10年度につきましては、従来基準を大きく上回る追加的かつ予備的な引当を思い切って前倒しで行い、一般貸倒引当金繰入額を含む貸

出金関係損失の合計額は9,720億円となりました。これは金融システムに対する一般的な信頼低下のなか、金融早期健全化法の趣旨を踏まえ、本年1月に金融再生委員会から提示された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」をミニマム・リクワイアメントと受け止めて、不良債権の償却・引当問題に決着をつけるために行ったものです。

これらにより、誠に遺憾ではありますが、経常損失6,044億円、当期純損失3,761億円と、前期同様損失の計上となりました。

利益総括表

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度	増減
資金運用収支	5,237	5,138	98
役務取引等収支	539	542	2
特定取引収支	14	22	7
その他業務収支	340	215	125
国内業務部門業務粗利益 (国内業務部門業務粗利益率、%)	6,132 (1.87)	5,919 (1.75)	213 (0.12)
資金運用収支	359	237	122
役務取引等収支	196	164	31
特定取引収支	77	27	50
その他業務収支	408	480	71
国際業務部門業務粗利益 (国際業務部門業務粗利益率、%)	1,041 (0.70)	909 (0.86)	131 (0.16)
業務粗利益 (業務粗利益率、%)	7,174 (1.52)	6,828 (1.57)	345 (0.05)
一般貸倒引当金繰入額	1	1,155	1,153
経常経費	3,941	3,887	54
業務純益	3,230	1,785	1,444
臨時損益	4,780	7,830	3,050
経常利益(は経常損失)	1,549	6,044	4,495
当期純利益(は当期純損失)	1,464	3,761	2,297

注: 1. 本表は90ページの損益計算書を組み替えて業務粗利益の段階で国内・国際業務部門別に示したものです。
 2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建の対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 3. 金銭の信託運用見合費用(平成9年度50億円、平成10年度36億円)は資金運用収支から控除し臨時損益に含めています。

業務粗利益は前期に比べ345億円減少して6,828億円となり、業務粗利益率は前期に比べ0.05%上昇し1.57%となりました。うち国内業務部門は、主に資金運用収支が減少したことおよび債券関係損益の減少によりその他業務収支が減少したことなどから業務粗利益は前期に比べ213億円減少して5,919億円となり、業務粗利益率は前期に比べ0.12%低下し1.75%となりました。

一方、国際業務部門については、債券関係損益の増加などによりその他業務収支が増加したものの資金運用収支などが減少したことにより業務粗利益は131億円減少して909億円とな

りました。業務粗利益率は資金運用残高が減少したことにより前期に比べ0.16%上昇して0.86%となりました。

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経常経費を控除した業務純益は、前期に比べ1,444億円減少して1,785億円となりました。

このような状況のもと、不良債権処理について従来基準を大きく上回る追加的・予備的な引当を思い切って前倒しで行い、不良債権の償却・引当問題に決着をつけることとしました結果、経常損失6,044億円、当期純損失3,761億円と前期を上回る損失を計上することとなりました。

資金運用収支総括表

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	増減	残高による増減	利率による増減
国内業務部門	資金運用収益	8,179	7,714	464	268	733
	資金調達費用	2,941	2,575	365	107	473
	資金運用収支	5,237	5,138	98	161	260
国際業務部門	資金運用収益	6,536	4,712	1,823	1,980	156
	資金調達費用	6,177	4,475	1,701	1,877	175
	資金運用収支	359	237	122	103	18
合計	資金運用収益	14,684	12,379	2,305	1,121	1,184
	資金調達費用	9,087	7,003	2,084	687	1,396
	資金運用収支	5,597	5,376	221	433	212

資金運用収支の内訳

(単位:億円)

		平成9年度			平成10年度		
		平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
a. 国内業務部門	資金運用勘定	(4,878)	(30)		(9,329)	(47)	
	うち貸出金	327,106	8,179	2.50	338,132	7,714	2.28
	有価証券	264,064	5,870	2.22	270,700	5,767	2.13
	コールローン	56,275	1,218	2.16	56,951	1,000	1.75
	買入手形	1,708	9	0.57	22	0	0.77
	預け金	113	1	1.04	997	8	0.82
	預け金	58	0	0.11	52	0	0.10
	資金調達勘定	310,570	2,941	0.94	322,270	2,575	0.79
	うち預金	223,070	994	0.44	231,156	842	0.36
	譲渡性預金	32,473	216	0.66	45,834	256	0.56
	コールマネー	42,190	249	0.59	35,219	151	0.43
	売渡手形	3,104	17	0.56	1,560	7	0.46
	コマーシャル・ペーパー	/	/	/	1,135	6	0.54
	借入金	13,101	321	2.45	9,491	270	2.84
	資金運用収支(利回り差)	/	5,237	(1.55)	/	5,138	(1.48)

注: 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度2,877億円、平成10年度3,120億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度3,993億円、平成10年度2,749億円)および利息(平成9年度37億円、平成10年度21億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金が増加したこと、および国際業務部門への円資金の運用が増加したことなどにより、前期に比べ1兆1,026億円増加して33兆8,132億円となりました。資金運用利回りは、貸出金利回りが0.09%低下したこと、有価証券利回りが0.40%低下したこと、および金利スワップ受取利息が減少したことなどから0.21%低下して2.28%となりました。

他方、資金調達勘定の平均残高は、コールマネー、借入金な

どが減少したものの、預金、譲渡性預金が増加したことから前期に比べ1兆1,699億円増加して32兆2,270億円となりました。資金調達利回りは、預金利回りが0.08%、譲渡性預金利回りが0.10%、コールマネー利回りが0.16%それぞれ低下したことなどから、前期に比べ0.14%低下して0.79%となりました。

その結果、運用調達利回り差は前期に比べ0.07%縮小し、1.48%となりました。

(単位: 億円)

	平成9年度			平成10年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
b. 国際業務部門						
資金運用勘定	148,733	6,536	4.39	104,669	4,712	4.50
うち貸出金	100,632	3,995	3.97	74,895	3,189	4.25
有価証券	9,937	369	3.72	8,330	254	3.05
コールローン	2,004	129	6.48	832	66	7.92
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	31,100	1,329	4.27	16,245	797	4.90
資金調達勘定	(4,878)	(30)		(9,329)	(47)	
うち預金	146,721	6,177	4.21	103,289	4,475	4.33
譲渡性預金	121,619	4,608	3.78	78,833	2,893	3.67
コールマネー	6,851	421	6.15	2,794	183	6.57
売渡手形	2,027	112	5.53	3,139	173	5.52
コマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	7,033	231	3.29	6,989	175	2.50
資金運用収支(利回り差)	/	359	(0.18)	/	237	(0.16)

注: 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度77億円、平成10年度72億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度305億円、平成10年度325億円)および利息(平成9年度12億円、平成10年度14億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金、預け金などが減少したことから前期に比べ4兆4,063億円減少して10兆4,669億円となりました。資金運用利回りは、有価証券利回りが低下したものの貸出金および預け金の利回りが上昇したことなどから、前期に比べ0.10%上昇して4.50%となりました。

他方、資金調達勘定の平均残高は、主に預金が減少したことから、前期に比べ4兆3,431億円減少して10兆3,289億円となりました。資金調達利回りは、預金利回りなどが低下したものの、譲渡性預金利回りなどが上昇したことから前期に比べ0.12%上昇して4.33%となりました。

その結果、運用調達利回り差は前期に比べ0.01%縮小し、0.16%となりました。

(単位: 億円)

	平成9年度			平成10年度		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
c. 合計						
資金運用勘定	470,961	14,684	3.11	433,473	12,379	2.85
うち貸出金	364,696	9,866	2.70	345,595	8,957	2.59
有価証券	66,212	1,588	2.39	65,281	1,254	1.92
コールローン	3,713	139	3.76	855	66	7.74
買入手形	113	1	1.04	997	8	0.82
預け金	31,159	1,329	4.26	16,298	797	4.89
資金調達勘定	452,413	9,087	2.00	416,230	7,003	1.68
うち預金	344,690	5,603	1.62	309,989	3,735	1.20
譲渡性預金	39,324	638	1.62	48,628	440	0.90
コールマネー	44,218	362	0.81	38,358	325	0.84
売渡手形	3,104	17	0.56	1,560	7	0.46
コマースナル・ペーパー	/	/	/	1,135	6	0.54
借入金	20,135	553	2.74	16,480	445	2.70
資金運用収支(利回り差)	/	5,597	(1.10)	/	5,376	(1.17)

注: 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度2,955億円、平成10年度3,192億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度4,298億円、平成10年度3,074億円)および利息(平成9年度50億円、平成10年度36億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

受取・支払利息の分析

(単位: 億円)

	平成9年度			平成10年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
a. 国内業務部門						
受取利息	417	39	377	268	733	464
うち貸出金	25	400	425	145	248	103
有価証券	2	11	13	14	232	218
コールローン	5	0	4	12	2	9
買入手形	-	-	1	7	0	7
預け金	1	1	3	0	0	0
支払利息	169	89	80	107	473	365
うち預金	27	255	282	34	187	152
譲渡性預金	13	38	25	78	38	40
コールマネー	57	42	14	37	61	98
売渡手形	14	3	10	7	2	10
コマーシャル・ペーパー	/	/	/	-	-	6
借入金	68	78	10	97	46	51
差引	247	49	297	161	260	98

注: 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

国内業務部門の受取利息は前期に比べ464億円減少しましたが、うち残高による増減では268億円増加し、利率による増減では733億円減少しました。残高による増減では貸出金などで増加しました。また利率による増減では貸出金、有価証券、金利スワップ受取利息などで減少しました。

他方、支払利息は前期に比べ365億円減少しましたが、うち残高による増減では107億円増加し、利率による増減では473億円減少しました。残高による増減ではコールマネー、借入金などで減少したものの、預金、譲渡性預金などで増加しました。また利率による増減では借入金で増加しましたが、預金、譲渡性預金およびコールマネーなどで減少しました。

(単位: 億円)

	平成9年度			平成10年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
b. 国際業務部門						
受取利息	149	2,899	3,048	1,980	156	1,823
うち貸出金	78	160	239	1,079	273	805
有価証券	29	319	290	54	60	115
コールローン	14	13	0	88	24	63
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	186	172	14	706	173	532
支払利息	128	2,141	2,270	1,877	175	1,701
うち預金	534	35	569	1,574	140	1,715
譲渡性預金	12	34	21	264	27	237
コールマネー	52	5	47	61	0	61
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	/	/	/	-	-	-
借入金	41	57	15	1	55	56
差引	20	757	778	103	18	122

注: 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

国際業務部門の受取利息は前期に比べ1,823億円減少しましたが、うち残高による増減では1,980億円減少し、利率による増減では156億円増加しました。残高による増減では、貸出金、預け金などで減少しました。利率による増減では有価証券で減少しましたが、貸出金、預け金などで増加しました。

他方、支払利息は前期に比べ1,701億円減少しましたが、うち残高による増減では1,877億円減少し、利率による増減では175億円増加しました。残高による増減では預金、譲渡性預金などで減少しました。利率による増減では預金などで減少しましたが、譲渡性預金で増加しました。

(単位:億円)

	平成9年度			平成10年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
c. 合計						
受取利息	132	3,184	3,317	1,121	1,184	2,305
うち貸出金	26	213	186	504	404	909
有価証券	16	292	276	22	311	333
コールローン	28	24	4	155	81	73
買入手形	-	-	1	7	0	7
預け金	200	183	17	705	172	532
支払利息	118	2,123	2,241	687	1,396	2,084
うち預金	147	139	287	523	1,344	1,867
譲渡性預金	37	83	46	127	325	197
コールマネー	91	29	62	49	12	37
売渡手形	14	3	10	7	2	10
コマーシャル・ペーパー	/	/	/	-	-	6
借入金	111	136	25	98	9	107
差引	14	1,061	1,075	433	212	221

注: 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

利 鞘

(単位:%)

		平成9年度	平成10年度	増減
資金運用利回り	国内業務部門	2.50	2.28	0.21
	国際業務部門	4.39	4.50	0.10
	合 計	3.11	2.85	0.26
資金調達原価	国内業務部門	2.01	1.82	0.19
	国際業務部門	4.63	4.90	0.26
	合 計	2.88	2.61	0.26
総資金利鞘	国内業務部門	0.48	0.45	0.02
	国際業務部門	0.23	0.39	0.16
	合 計	0.23	0.23	0.00

国内業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りおよび有価証券利回りが低下したことなどにより前期に比べ0.21%低下し2.28%となりました。一方、資金調達原価は、預金利回り、譲渡性預金利回り、コールマネー利回りがそれぞれ低下したことなどにより資金調達利回りが0.14%低下したことおよび調達資金に対する経費率が0.04%低下したため、0.19%低下

し1.82%となりました。その結果、総資金利鞘は前期比0.02%縮小し0.45%となりました。

国際業務部門は資金調達利回りの上昇幅が資金運用利回りの上昇幅を上回り、運用調達の利回り差が縮小したため総資金利鞘は前期比0.16%縮小し0.39%となりました。

(単位:%)

年 月 (月末時点)	公定歩合	短期 プライム レート	長期 プライム レート	短期プライムレート 連動長期貸出金利		住宅ローン (変動金利型)	普通預金	通知預金	貯蓄預金	スーパ-定期		
				3年以内	3年超					3か月	1年	3年
(ご参考) 8年4月	0.50	1.625	3.20	1.925	2.125	2.625	0.10	0.20	0.25	0.30	0.50	1.45
各種金利の推移	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9年4月	0.50	1.625	2.50	1.925	2.125	2.625	0.10	0.20	0.25	0.30	0.30	0.90
5	↓	↓	3.10	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.35	1.05
6	↓	↓	2.90	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.40	1.00
7	↓	↓	2.70	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.85
8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.30	0.75
9	↓	↓	2.50	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.60
10	↓	↓	2.30	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.55
11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.45
12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
10年1月	↓	↓	2.60	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.50
2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.35	0.45
3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.30	0.40
4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.35
5	↓	↓	2.40	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	↓	↓	2.30	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.40
7	↓	↓	2.50	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.35
9	↓	1.500	↓	1.800	2.000	2.500	↓	0.15	0.15	0.20	0.20	0.25
10	↓	↓	2.30	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
11	↓	↓	2.20	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.45
11年1月	↓	↓	2.90	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.40
2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.10	↓	0.15	0.15	0.25
3	↓	1.375	2.60	1.675	1.875	2.375	0.05	0.05	0.10	0.10	0.12	0.15
4	↓	↓	2.30	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
5	↓	↓	1.90	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

注: 1. 貯蓄預金の金利は、残高30万円お預入時の適用金利です。
2. スーパ-定期は300万円以上の適用金利です。

役務取引等収支の内訳

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度	増減
国内業務部門			
役務取引等収益	805	823	18
うち預金・貸出業務	70	76	6
為替業務	449	444	5
証券関連業務	47	60	13
代理業務	141	137	3
保護預り・貸金庫業務	29	29	0
保証業務	10	13	3
役務取引等費用	265	281	15
うち為替業務	105	105	0
役務取引等収支	539	542	2
国際業務部門			
役務取引等収益	333	255	77
うち預金・貸出業務	127	77	49
為替業務	112	98	14
証券関連業務	1	0	0
代理業務	5	4	0
保護預り・貸金庫業務	0	0	0
保証業務	66	55	10
役務取引等費用	137	90	46
うち為替業務	37	28	9
役務取引等収支	196	164	31
合 計	735	707	28

注: 本表は79ページの表中「役務取引等収支」の内訳を示したものです。

国内業務部門の役務取引等収益は、為替業務および代理業務などで減少したものの預金・貸出業務および証券関連業務などが増加したことにより前期に比べ18億円増加して823億円となりました。役務取引等費用は15億円増加して281億円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は、預金・貸出業務および為替業務などの減少により前期に比べ77億円減少して255億円となりました。役務取引等費用は46億円減少して90億円となりました。

特定取引収支の内訳

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度	増減
国内業務部門			
特定取引収益	23	40	17
うち商品有価証券	6	—	6
特定取引有価証券	—	—	—
金融派生商品	—	3	3
その他の特定取引	16	36	20
特定取引費用	8	18	9
うち商品有価証券	—	18	18
特定取引有価証券	—	—	—
金融派生商品	8	—	8
その他の特定取引	—	—	—
特定取引収支	14	22	7
国際業務部門			
特定取引収益	103	32	70
うち商品有価証券	—	—	—
特定取引有価証券	—	32	32
金融派生商品	103	—	103
その他の特定取引	—	—	—
特定取引費用	25	5	20
うち商品有価証券	—	—	—
特定取引有価証券	25	—	25
金融派生商品	—	5	5
その他の特定取引	—	—	—
特定取引収支	77	27	50
合 計	91	49	42

注: 本表は79ページの表中「特定取引収支」の内訳を示したもので、それぞれの収益と費用とで相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を記載しています。(特定取引収支の説明は次ページにあります。)

前期(平成9年度)より銀行法第17条の2の規定に基づき、特定取引(トレーディング取引)につき時価会計を導入しています。

国内業務部門の特定取引収益は、商品有価証券収益が減少したものの、金融派生商品収益およびその他の特定取引収益が増加したことにより、前期に比べ17億円増加して40億円となりました。特定取引費用は、金融派生商品費用が減少したものの商品有価証券費用が増加したことにより、9億円増加して

18億円となりました。

国際業務部門の特定取引収益は、特定取引有価証券収益が増加したものの、金融派生商品収益が減少したことにより、前期に比べ70億円減少して32億円となりました。特定取引費用は、金融派生商品費用が増加したものの特定取引有価証券費用が減少したことにより、20億円減少して5億円となりました。

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	増減
国内業務部門	国債等債券関係損益	337	213	124
	その他	3	1	1
	その他業務収支	340	215	125
国際業務部門	外国為替売買益	141	97	43
	国債等債券関係損益	267	390	122
	その他	0	7	7
	その他業務収支	408	480	71
合計	749	695	54	

注: 本表は79ページの表中「その他業務収支」の内訳を示したものです。

経常経費の内訳

(単位:億円)

		平成9年度	平成10年度	増減
給与・手当		1,420	1,356	63
その他		278	268	10
人件費		1,699	1,625	73
土地建物機械賃借料		514	538	23
業務委託費		469	552	82
減価償却費		168	137	30
通信交通費		140	141	1
保守管理費		116	120	4
その他		555	524	30
物件費		1,963	2,014	50
固定資産税		80	76	3
印紙税		55	57	1
消費税		77	85	7
その他		64	28	36
税金		278	247	31
合計		3,941	3,887	54

注: 本表は79ページの表中「経常経費」の内訳を示したものです。

臨時損益の内訳

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	増減
株式等売却益	3,102	1,597	1,504
金銭の信託運用益	61	75	14
その他	95	158	62
臨時収益	3,258	1,831	1,427
株式等売却損・償却	174	573	399
金銭の信託運用損	2	14	11
貸出金償却	1,911	3,651	1,739
個別貸倒引当金純繰入額*	5,077	3,014	2,062
(株)共同債権買取機構への債権売却に係る損失	255	214	40
債権売却損失引当金繰入	110	495	384
バルクセールに係る債権売却損失	17	376	358
取引先支援のための損失	75	—	75
特定債務者支援引当金繰入	—	651	651
特定海外債権引当勘定繰入	4	114	118
その他の債権売却に係る損失等	84	46	37
退職金	119	192	73
金銭の信託運用見合費用	50	36	14
その他	164	279	115
臨時費用	8,038	9,662	1,623
臨時損益	4,780	7,830	3,050

注: 本表は79ページの表中「臨時損益」の内訳を示したものです。

* 平成9年度は債権償却特別勘定純繰入額を記載しています。